

地域包括支援センター運営状況調査集計結果を受けて

1. 集計結果から市・各包括の特徴・課題等について

①市役所の回答項目より

- ・市役所が直営にて地域包括支援センターを運営していた経過があり、市が地域包括支援センターの運営方針を示すという役割が不十分であった。
- ・市役所と地域包括支援センターとの情報共有の仕組みが不十分であった。
- ・地域ケア会議については、市としての方針が定まらず示せていなかった。

②栗東市地域包括支援センターの回答項目より

- ・基本的には市が実施できていないことと連動。ただし、市としての方針が示されていない（決められていない）ものの、実際には実施されているものもあった。

③葉山地域包括支援センターの回答項目より

- ・栗東市地域包括支援センターとの連携において、明示はされていないものの、市の方向性について確認をし、各事業が実施されていた。
- ・実施されていないと回答された項目においても、市の方針によって取組が可能と思われる。

2. 今後の取組

- ・地域包括支援センターの運営方針について明示していく（一部委託の仕様などで明示）。
- ・現在、直営地域包括支援センターが担っていた役割については市役所の機能として継続する。
- ・市からの提示する地域包括支援センターの方針について、地域包括支援センターとの連絡会議において、共に地域包括ケアシステムに向けた方向性について協議を行う。

3. その他

- ・今回実施された「地域包括支援センター運営状況調査」について、県内各地域包括支援センターの連絡会において、回答の基準が明確でない部分があり、回答方法のすり合せが必要であるとの意見がある。
- ・今回できていると回答している項目においても、その内容についてまで問われているわけではない。各項目における実施内容についても随時見直しを実施する必要がある。